

令和元年度第3回秋田県地方創生有識者会議（議事概要）

1 日 時 令和2年1月27日（金） 13:30～15:30

2 場 所 秋田県庁 正庁

3 出席者

○ 総合政策審議会企画部会委員

三 浦 廣 巳	秋田県商工会議所連合会会長
藤 原 弘 章	特定非営利活動法人ふじさと元気塾理事長
喜 藤 憲 一	株式会社ケイ・イノベーション代表取締役
今 野 克 久	有限会社今野農園代表取締役
渡 邊 竜 一	株式会社アジア・メディアプロモーション代表取締役
小 玉 弘 之	一般社団法人秋田県医師会会長
高 橋 秀 晴	秋田県立大学学長特別補佐・総合科学教育研究センター教授

○ 総合政策審議会委員

村 國 聡	日本銀行秋田支店長
-------	-----------

○ 地元金融機関代表

土 谷 真 人	株式会社秋田銀行常務取締役営業本部長
笹 渕 一 史	株式会社北都銀行取締役専務執行役員

○ 労働団体代表

黒 崎 保 樹	日本労働組合総連合会秋田県連合会会長
---------	--------------------

○ 県

湯 元 巖	あきた未来創造部長
猿 橋 進	あきた未来創造部次長
真 壁 善 男	あきた未来創造部次長
伊 藤 真 人	総務部総務課長
嘉 藤 正 和	企画振興部次長
恵比原 史	観光文化スポーツ部次長
小 柳 公 成	健康福祉部次長
高 橋 一 也	生活環境部県民生活課長
小 野 正 則	農林水産部次長
佐 藤 明	産業労働部次長
智 田 邦 英	建設部次長
佐 藤 廣 道	出納局次長
渡 部 克 宏	教育次長
三 浦 潔	警察本部首席参事官兼警務課長
久 米 寿	あきた未来創造部あきた未来戦略課長
伊 藤 政 仁	あきた未来創造部高等教育支援室長
村 田 詠 吾	あきた未来創造部移住・定住促進課長
水 澤 里 利	あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課長
橋 本 秀 樹	あきた未来創造部地域づくり推進課長
石 黒 道 人	観光文化スポーツ部観光戦略課長
佐 藤 徳 雄	健康福祉部福祉政策課長
齋 藤 正 和	農林水産部農林政策課長

佐藤	徹	産業労働部産業政策課長
千葉	雅也	建設部建設政策課長
片村	有希	教育庁総務課長

4 会議

1) 開会

2) あきた未来創造部長あいさつ（湯元部長）

本日は、年始めの大変にお忙しいところ、今年度第3回目の秋田県地方創生有識者会議に御出席いただき深く感謝申し上げます。

また、もう1月下旬ではあるが、新年を迎え、改めて、本年もよろしくお願い申し上げます。

さて、今朝の知事との会合においては、天気が非常に穏やかで過ごしやすい一方、建設業では除雪経費が稼げずに苦勞しており、また、雪の小正月行事が延期や中止だという話が出ており、物事には表と裏があるのだと感じているところである。

男鹿市の水族館GAOには、例年より2～3割ほど多くのお客さんが訪れているという話もあり、様々な意味で自然そのものに立ち向かうことは非常に難しいわけであるが、そういった自然現象も抱えながら、物事は考えていかなければならないと思っている。

さらにもう1点として、新型コロナウイルスの件である。全国的にもそうであるが、秋田県の観光にも影響が出ており、世界的には罹患者が2,700名超、死亡者も80名超ということで、これはSARSに匹敵するような勢いである。今朝伺ったところでは、死亡例が10%を超えるとパンデミック（感染症の世界的流行）扱いになるとのことで、昼の段階で3%程度であり、非常に心配される話題であると思っている。

本題になるが、本日も、皆様から総合戦略について御意見を頂戴したいと考えている。

第1回目は第1期の戦略の検証及び骨子案を提示させていただいた。

第2回目は、重点的なプロジェクトを中心に、第1回目の御意見も踏まえながら取りまとめた素案を提示し、再び御意見を頂戴したところである。

本日は第3回目になるが、先般、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が示された。

「東京圏への一極集中からの脱却」を掲げたものの、東京圏への転入超過数は悪化した数字になっていることを踏まえ、地方に目を向けた、地域・地方の活性化が大きなテーマに据えられているとともに、関係人口の創出あるいはSociety5.0の視点も示されているところであるが、これを秋田にどう置き換え、どう生かしていくかということが重要であろうと考えている。

関係する項目は10の重点プロジェクトなどに盛り込んでいるところであるが、それが地域でどのくらい根付いていくのか、執行体制を含め、どのような形でこの5年間進めていけるのかということが最も重要と思っているので、忌憚のない御意見を頂戴したい。

会議形式で御意見をいただく機会は今回が最後であり、今回いただいた御意見、さらに2月議会での御意見、そしてパブリックコメント等も踏まえ、3月末までに、しっかりとした成案にしたいと考えている。

限られた時間ではあるが、何卒、よろしくお願い申し上げます。

3) 総合政策審議会会長あいさつ（三浦会長）

本日は、大変にお忙しいところ、御出席いただき感謝申し上げます。

先ほど湯元部長からお話があったとおり、今回の第3回目が、こういった形で意見交換を行う最終の機会となる。

これまで第1回・第2回と、色々と御意見をいただいた部分につき、戦略への盛り込みや修正を検討いただき、今日までこぎ着けたところである。

本日はパブリックコメントで県民から寄せられた御意見についても説明があるが、その点も踏まえ、最終ということで、皆様の忌憚のない御意見をいただきたいと考えている。

限られた時間となるので、皆様の御協力をお願い申し上げ、開会の挨拶とさせていただきます。
本日は、よろしくお願い申し上げます。

4) 議事

三浦会長の進行により、議事を進行。なお、発言者の氏名は公開で行うことを諮り、異議のないことが確認された。

(1) 「第2期あきた未来総合戦略（仮称）」案について

(2) その他

※ 議事(1)については資料1～3により、猿橋あきた未来創造部次長が説明。

※ (2) その他については、該当なし。

【議事の概要】

＜議事(1)について＞

《「第1章 策定趣旨と位置づけ」・「第2章 本県の人口動向と目指すべき方向」・「第3章 基本的視点と基本目標等」・「第4章 重点プロジェクト」関連》

村國委員

先日の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）では、今年の5大リスク、つまり毎年のトップファイブのリスクを、全て環境関連が占めた。

5大リスクの中には「自然災害」も項目として挙げられているが、秋田県は、おそらく統計的に分析すると、地震や台風といった自然災害が、相対的に少ない地域ではないかと認識している。

今後、全国の企業が、業務継続の観点から自然災害リスクにどう対応していくのか、検討を求められるフェーズに入ってくる。そうした状況を踏まえた企業誘致の促進という観点が、どこかにあっても良いと思う。秋田の優位性として盛り込めるものは、盛り込んでいただきたい。

三浦会長

秋田県の強みについては、これまでも色々と意見が出ているが、災害が少ないという強みを具体的に盛り込んでどうかという御意見であった。子どもの学力等は十分に強みであると思うので、検討をお願いしたい。

高橋委員

資料1（第2期戦略案本体）の1ページ「策定の趣旨と位置付け」について、2点申し上げたい。

まずは第2段落の3行目に都道府県においては、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が努力義務とされたとあり、それを受け、平成27年に「あきた未来総合戦略」を策定したとのことであるが、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」という名称でないが問題ないのかということが1点目。

2点目は「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」との関係について。

「プラン」と「戦略」という用語の使い分けから、大体は想像できるが、どちらも人口減少問題の克服を最重要課題に挙げているが計画期間は一致しないなど、この2つの関係性がわかりにくく、県民向けには、少し整理が必要ではないかと思う。

猿橋あきた未来創造部次長

1点目の「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「あきた未来総合戦略」であるが、「あきた未来総合戦略」が「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に該当する。戦略の名称は都道府県により異なっており、「あきた未来総合戦略」は本県にとってふさわしい名称

だろうということで、この名称を設定したところである。

2点目の第3期プランと総合戦略の位置付けであるが、第3期プランは、生活の基盤となるインフラ整備からスポーツ、教育に至るまで県政全般にわたっており、これらが全てプランの中に取り込まれている。

一方で総合戦略は、その主眼を「人口減少問題の克服」と「地方創生の推進」に置き、プランに書かれてある戦略、そしてその時点での新しい対策を取り込んで再構築したものである。

県民から見てわかりにくい点があるとの御指摘であるので、成案化に向け、検討してまいりたい。

黒崎委員

パブリックコメントや第1回・第2回会議での議論を経て、今回、素案から案が策定された。第3期プランと第2期戦略は、当然、秋田を良くするため、お互いが連携をとって推進されていくが、とりわけ、この第2期戦略の推進期間である令和2年度から6年度までの5年間で、本当の意味で勝負であると思っている。

先にもお話しさせていただいたが、県民と行政、労働組合も含め一体となり、本気で取り組まなければ秋田の未来はなくなる、そういった気概を持って進まなければならないと思う。

県議会の論議の中でも、行政・県民のマッチングに関する質問があったと記憶しており、知事答弁でも、住民との懇談を通して主体的に考える取組を展開し、全県的な意識の醸成につなげるというものがあり、方向的には合っていると感じている。

その具体的な中身が、資料1（第2期戦略案本体）の66ページ「効果的な推進と検証」であると思っている。

今回の説明でも、前回は項目のみだった「重点プロジェクト」への写真の追加など、イメージが本当に広がったと感じており、実際に来年度から施策を実施していくに当たっては、こういったものを幅広く、例えばパブリックコメントを行うとか、市町村との連携を進めるなど、もっと県民を抱き込むような形を、ぜひ考えていただきたい。

手前味噌になるが、連合も31年目の年を迎えるに当たり、来年度は地域の中小企業の皆様と連携して秋田を良くしていこうということで、労働組合の立場でも、どんどん研修の場の創設などに取り組んでいきたいと思っている。

これまでの労働組合は、ただ単に賃金を上げようというようなものであったが、そういった取組は立ち行かなくなってきたり、いかに働く人たち・生活者の不安を、その組織だけではなく、幅広く広げていけるかということに方向転換をする時期だろうと思っている。

もうすぐ春闘が行われるが、今回、エンゲージメントという言葉が新たに出てきている。

企業と従業員がお互いにきずなを深めて、生産性向上に向けた取組を行っていくということで、まさに、労働組合もそういったスタンスである。

連合としても組合間はもちろん、経営者の皆様と共に学ぶ機会を設けながら、より県民に近い立場で活動していくので、その展開に当たっては、ぜひ皆様と連携していきたいし、また、連合を使っていただきたいと思う。

微力であるが一生懸命頑張るという決意で、施策を大いに推進していく立場でお話をさせていただいた。

笹淵委員

2点申し上げる。

1点目は、資料1（第2期戦略案本体）の目次を拝見し、「重点プロジェクト」と「達成すべき基本目標」の関係が少しわかりにくいのではないかと感じたので、その相関を明らかにしておくことが良いのではないかと思います。

「重点プロジェクト」は、それぞれの基本目標に貢献していくものだと思うので、この関係

を明らかにし、読み手にわかりやすくしてもらいたいということが1点目。

2点目は、第1回会議でも申し上げたが、目指すべきビジョンには、数的なものが入っている方が良いと思う。

例えば4ページに「5年間で目指す未来への足がかり」として、文章で説明されているが、生産性の向上や持続可能な地域づくりについて、持続可能な地域をつくるために、「人口は今のぐらい減退していったらいい、どの程度の歯止めをかけていくのか」、「生産性は現状何%で、何%まで上げないと持続可能にならない」といったように、言葉で書かれていることを数値化し、県民にわかりやすいように示していくと、全員一丸となって進みやすいのではないかなと思う。時間があれば、その点を検討いただきたいと思います。

猿橋あきた未来創造部次長

1点目の「重点プロジェクト」と「基本目標」との関連性について、各重点プロジェクトが、どの基本目標に該当するものであるか確認できるように記載したつもりではいるが、具体的な関連性についてはなかなか記述し切れないところもあったので、これから成案化に向けては、検討させていただきたいと思う。

2点目の「5年間で目指す未来への足がかり」については、基本目標に記載している取組を体現していった場合、こういった社会が実現できるだろうという姿を記載している。基本目標には5年後の数値目標を設定しているので、その目標が達成できれば、こういった姿、未来への足がかりが実現できるだろうという構成にしているが、わかりにくいとの御意見を踏まえて、検討してまいりたい。

土谷委員

資料1（第2期戦略案本体）3ページの最後に、社会減について触れている箇所がある。

色々な県の会議や知事の発言を聞くと、非常に素晴らしいことだと感じており、3千人台になった要因を盛り込んではどうかなと思う。これまで県が第3期プランなどを進めてきた中で、少しでも成果が出てきたということを記載したらどうかなと思うが、いかがか。

真壁あきた未来創造部次長

社会減が今回改善した要因としては、若者の就職や進学で社会減が大きいとされる3月・4月に、500人の改善のうち、400人がその部分にあるので、これまで進めてきた、若者の定着・回帰の施策の効果ではないかと考えている。

一方で、1年だけでは、はっきりそうだという確証が得られないという面もあり、要因の分析が必要で、戦略に書き込むには、もう少し時間をいただかなければならないと思う。もう2～3年、この傾向が続いて確かなものになれば、胸を張って言えるのではないかと考えている。

藤原委員

普段から地域づくり・まちづくりに携わっている人間の立場から、どうしても必要な視点は若者であると思う。

その点について、資料1（第2期戦略案本体）5ページに「若者を中心とした新たな地域活動が展開される」と5年後の姿を予想しており、同じく15ページに「県内各地で若者を中心とした新たな地域づくり活動が展開」「若者ならではの斬新な発想を生かした取組」というようなことを記載しているが、今わかる範囲で、具体的に描いている取組の姿を教えていただきたい。

この抽象的な表現だけだと、どういう若者がどういうふうに関わり、どういうふうに進めていくのかがイメージし切れないので、教えていただきたい。

眞壁あきた未来創造部次長

若者の活躍促進については、具体的には15ページ、重点プロジェクトの6に「若者のチャレンジを促進するためのプラットフォームの構築」があり、ここに取り組を記載している。

例えば、今年度から開始した「若者チャレンジ応援事業」には、3回の募集に計68件の事業計画が提出され、2回目までで7件の事業を採択したところである。3回目の募集分については審査中であるが、そういった若者の色々な動きが出てきている。

そこで出てきたプロジェクトについて、「こちらの人のアイデアと、こちらの人が持っている資源を組み合わせれば、もっと良いものができる」といったように、もっともっと、若者のアイディアを生かしていく方法もあるのではないかという点は課題と認識しており、そういった動きにつなげるためにも、プラットフォームの構築といった取組を進めてまいりたい。

喜藤委員

中身はとても良くまとまっているという感じがするが、嫌みっぽく言ってもまとまっているという言い方になる。国の施策を受け、各自治体が戦略を策定しているわけだが、他の戦略を見ても、やはり同じような言葉が踊っている。

全く知らない人が戦略を見たら、どこの県のものなんだろうと、良くわからないことになるのではないかなと思う。

ある程度決まったフォーマットで進めることになっているので、それはそれで良いと思うが、最大のポイントは、最初に湯元部長がおっしゃったように、どう実行していくかということである。各県に比べ、秋田県が一番実行できているということを実証していくことが、一番大事でないかなと思う。

先ほど黒崎委員から、組合もどんどん利用して欲しいというお話があったが、お金のかわからないものは、わらにもすがって、何でも利用するぐらいのつもりでやることが重要だと思う。

今年は、秋田産業サポータークラブの代表で来ているつもりであるが、先週の土曜日も、県を応援するいくつかの団体から百数十人が集まったが、何を応援したらいいのか、もっと具体的にしていく必要があると感じた。その点について、県との交流、県から「こういうものを何とかできないか」という希望があれば、一歩も二歩も進んでくるのではないかなと思う。

応援したいという気持ちを持っている人がたくさんいることも踏まえて、今回、施策の中に入っている「関係人口」について色濃くできるか、薄くなるかということが非常にポイントだと思う。県からはどんどん希望を出した方が良くと思うし、それにどう応えていくかを、お互いにやりとりしてはどうかという意見である。

湯元あきた未来創造部長

御指摘のとおりであり、若者についても、若者プラットフォームという、体制を動かしていくようなマネジメントができなければ、おそらく成果が上がらないだろうと思っている。

それから、民間企業の方々は「社長会議」ということで、各振興局単位で、社長自ら集まり、「うちの会社は、雇用にはこういう課題があるんだよ」というようなことを、膝を交えて、直に議論しているところである。8つの振興局と本庁、それから民間の企業、さらには市町村を交えた、直接議論する場が必要だろうと感じており、そこは体制として、力を入れていきたいと考えている。

関係人口については、交流以上・移住未満のような言い方をされており、なかなか秋田型として特色を出しにくいところではあるが、今、来年度当初予算の知事査定の中でも議論をさせてもらっており、例えば祭り、もしくは旅行から次の興味を惹きながら横に広がっていく、どんどん横展開していくために、情報発信していきたいと考えている。

また、それをマッチングするアドバイザーが必要だろうということも考えながら進めており、どこまで実現できるかわからないが、秋田の強みとして、県南・県北・中央にNPOセンター・

男女共同参画センターが所在しているので、コミュニティ生活圏あるいは関係人口の創出に取り組む中で、どういう形で拠点ができるのか、どういうアドバイスができるかも前向きに検討したいと思っている。他県とは異なる、秋田ならではの関係人口の創出の形を模索しているところであり、少しお時間をいただきたいと思う。

渡邊委員

関係人口に関連して、今年度、横手市の関係人口の事業を一緒にやらせてもらっている。国のモデル事業としては今年度が2か年目であるが、秋田県の採択数が最多である。先の会議でも申し上げたとおり、県を含めて4件の採択があり、国で類型化している関係人口のパターンをいくつかやっているが、そのうち3つを秋田県が進めている状況である。

今申し上げた関係人口の類型のパターンとは違う、それぞれのフィールドで進めている関係人口のパターンがあるので、それを、ぜひ吸い上げていただきたいと思う。

先ほど湯元部長がおっしゃったとおり、関係人口は、いわゆる定住人口でもなければ交流人口でもない、その中間を、どういう落としどころにしようかということは、国としても、その出口を模索しているところである。

私が関わっている横手市の関係人口は、一番数の少ない外国とのマッチングであり、その延長に定住があるという状況ではない。定住がない中では、ビジネスマッチングのような経済的発展、観光交流のさらなる促進、あるいは情報発信のハブになるというようなパターンが出てくるなど、深く掘っていくと、他の部局との連携が必要不可欠になってくると思うので、その点に配慮して、秋田らしいパターン生み出していただきたいと思う。

《「基本目標1 産業振興によるしごとづくり」関連》

村國委員

情報産業関係の記載については、色々と配慮いただき、感謝申し上げます。

意見の1点目として、資料1（第2期戦略案本体）22・23 ページの関係で、「②航空機・自動車産業の振興」の「自動車産業の振興」の部分について、秋田発の革新的な技術を起点とした新世代モーターや軽量複合材が研究開発の代表例として書かれているが、自動車産業は今、CASE（ケース）と呼ばれる電動化・自動化の流れにある。自動車産業の変革に関する新技術の研究開発支援を進めていくと、より秋田の産業の高度化が進むという面があるので、電動化・自動化、CASE というようなものを盛り込んでみてはどうか。

2点目として、同23 ページの「⑤情報関連産業の振興」について、ICTという言葉が書かれているが、新たなICT関連のビジネス支援という観点からは、例えばAIや5Gを活用した新たなビジネスの支援、新たなビジネスの振興・拡大など、AIや5Gという新しい産業のキーワードを盛り込んだらどうかと思っている。

その上で、実際にそういうビジネスを支援して、県内の産業の振興に努めていただくことをお願いしたい。

佐藤産業労働部次長

電動化と新材料の開発が行われているという点について、新世代モーターは電動化を代表して書いたつもりではあるが、モーターという表現だけでは、それが電動化につながるということがわかりにくいので、電動化がわかるような形で記載したいと思う。

もう1点の資材については軽量複合材ということで、材料開発であることがわかるような形にしたいと思う。

AIと5Gについても、御意見を伺い、こういったものをキーワードとして取り入れていければ良いなと感じたので、対応していきたいと思う。

今野委員

「基本目標 1 産業振興による仕事づくり」関係のパブリックコメントに「あっ」と思うものがあつた。「企業誘致に力を入れて欲しい」「対価に納得して働けるような仕事を増やして欲しい」という意見であるが、裏側から考えると、自分で稼ごうという意識がないのではないか。要は、誰かが会社を起こしてくれて、その会社で働きたいということではなく、いかに自分で稼いでいくかということ、あまり学んだことがないのかなと思った。そういった学校がないのかも知れないが、「魚を与えるのではなく、魚の釣り方を教える」という視点がないと、持続的な経済の発展は生まれないと思うので、どこかにそのような記載があれば良いと思う。

関連して、「基本目標 4 新たな時代に対応した地域づくり・人づくり」について、若者のチャレンジのお話もあつたが、結局、その若者が何か色んな事業にチャレンジしていくということは、おそらく失敗もリスクも伴うことになる。

それでも覚悟を持って始めなければならず、その覚悟をどう後押ししていくかが重要である。「補助金をもらったのでやってみたが、うまくいきませんでした」で終わっては、残念な話になってしまう。チャレンジした人たちが、自分たちのリスクを取って事業を行い、それで生活していく。そのために足腰をどういうふうに鍛えてあげるのか。そこまで対応しないと、事業は大きくならないと思う。

佐藤産業労働部次長

企業誘致と、自分で会社を起こす起業という 2 つの点について。

1 点目の企業誘致については、このパブリックコメントの御意見は「やりたい仕事県内にない」という意味合いがあるのではないかととらえている。

企業誘致の方法も、従来は、例えば電子部品・アパレルといった大量に人を雇う形を進めてきたが、それよりも、例えば情報系の企業や、最近ではアニメ関係の企業など、色々な職種の企業に入ってきていただく。若者が自分の能力を生かすことができる企業を誘致したいということで、頑張らせていただいている。昨年度は企業誘致件数が 8 件であつたが、今年度は 16 件と、色々な企業を誘致させていただいている。

そのような点が呼び水となって、色んな若者が「今度は私が、それに関連するような仕事をしてみよう、起業してみよう」という形につながればと期待しているところである。

真壁あきた未来創造部次長

若者の起業に関連して、先に申し上げたように、今年度の「若者チャレンジ応援事業」の応募件数は 68 件となっている。

この事業は 3 年間で 400 万円までの補助金を出すものであるが、お金を出すだけではなく、進めたいプランに応じた専門家で、起業経験のある若いリーダー的な人物をメンターとして配置し、一緒になって伴走しながら、そのプランの実現を支えていくという仕組みにしている。

また、実際に起業する段階あるいは起業してからは、産業労働部で支援メニューをそろえており、そちらも紹介するといった形で、単に補助するだけでなく、夢が実現するよう伴走しながら支えていき、起業して、できればそれを大きくしていくような方向で、支えていきたいと考えている。

喜藤委員

私もやはり、誘致よりも、秋田で何か起業できないかということが重要と思っている。

最近の流れとしては、色々な会社が地方創生の名目で、様々な形で会議を開催している。

この間、通信会社の方から伺ったところによると、そういうチームがあつて、人も付けて、情報も提供し、ファンドも組んでお金も出すと。ただ、当然ながら、やる気があるところにはという話であつて、やる気がないと持ちかけても話にならないということであつたので、そう

いうものに、積極的に手を挙げさせる形にしてはどうかと思う。

創業することは大変で、私もいくつも手伝っているところであるが、お金だとか販路だとか、非常に大変な思いをするので、一緒に考えてあげることが大事であると思う。秋田にいるというハンディキャップもあると思うので、先ほどの関係人口も含めてカバーできると、少し流れが変わってくるのかなと思う。

黒崎委員

資料1（第2期戦略案本体）27 ページ「②多様な人材の働き方を実現する環境の整備」のうち、外国人材の受入環境の整備について。

県では相談窓口などでの様々な対応を行い、商工会議所など関係団体とも連携していくということであるが、先の会議でも申し上げたとおり、住むところ、居住的な部分が大きな支援策であると思う。

先日厚生労働省が、介護に携わる労働者が不足しているので、外国人の方を介護の分野で働かせると、そしてその際、住宅的な環境の整備ということで、企業が職員寮を整備する場合は補助しますという施策を、来年度から開始すると伺った。

外国人に限らず、県外から入ってくる方々のための居住の整備が必要だとすれば、例えば、空き地・空き家の関係なども含め、様々な対応が必要でないかと思う。

また、「基本目標1」に関するパブリックコメントについて、「県内の観光施設には外国人旅行者の受入れを好まないところもあり、意識改革が必要」というものがあつたが、外国人の方が秋田県で働くとき、どちらかというとき秋田県民は、そういったことを怖いと思うこともあると思うので、意識改革や、コミュニティを充実させるような、交流させるような工夫といったものが必要ではないかと思う。

関連して、結婚・出産等で離職した女性の就業支援について、これも以前に申し上げたとおり、AI・IoTの活用による自宅での在宅勤務が、これからどんどん出てくる。自宅にしながら就労ができる環境の整備や、例えば、廃校になった小学校・中学校にネットワーク環境を整備し、そこで就労させるというようなことも検討いただければ、裾野が広がっていくのではないかと思う。

佐藤産業労働部次長

外国人の方の居住環境については、住むところ、地域のコミュニティ、そして言語といったことに多くの問題を抱えている。彼・彼女らは、LINE や SNS で仲間と情報共有しているので、少し評判が悪くなると、次からはもう来てくれないということになってしまうので、対応を考えているところである。

御指摘のあった、地域のコミュニティにうまく溶け込んでいくこと、空き家を活用して、うまく仕掛けができないかということは、我々も考えているところであり、そのあたりが少し具体化してくれば、書き込んでいけるのではないかと考えている。

女性の就業関係で、テレワークや拠点を整備することができないかといった点については、最近、誘致企業でテレワークを活用しているところがあり、田沢湖の温泉のあたりに、東京の企業のテレワークオフィス設置を支援した例がある。

こういった企業とも連携しながら、女性の在宅の仕事が生み出せないかを模索しているところであり、こちらも、少し具体化してくれば、書き込んでいけるのではないかと考えている。

笹淵委員

「基本目標1」なのか「基本目標4」なのか位置づけが難しくはあるが、「新技術の実証実験を積極的に推進する」ことを盛り込んでも良いのではないかと思う。

先ほど村國委員がおっしゃった CASE や MaaS（マース）、あるいはスマートグリッドのほ

か、医療分野でも I o T により患者のモニターを遠隔で行うようになっていくなど、これから技術の進展に伴い、実証実験が必要になっていくと思う。

それを先にやる、他県に先駆けて技術をつくっていくことが、企業の振興につながると思うので、そのような視点をどこかに入れても良いのではないかなと思う。

佐藤産業労働部次長

最先端技術等を実証しながら、県内企業をそれに巻き込んで進めていくということは、産業労働部所管の県産業技術センターが取り組むべきことであり、また、今、頑張っ取り組んでいることであるが、その書きぶりが今はほとんどない。

単に産業技術だけでなく、科学技術にも関わってくることであり、書き方としては「科学技術による新技術新製品の開発」ということになると思うが、開発前の「うまくいくかどうか試してみる」という意味合いが強いと思われ、そういった部分の書きぶりが欠けていると思うので、その点を少し書き込めないか、検討してまいりたい。

渡邊委員

都市部への積極的な営業活動が必要と思う。

例えば去年、働き方改革の関係法が施行されて、東京の企業は時間外労働の上限規制を受け、色々な仕事の切り出しを一生懸命進めなければならないと困っていて、私も相談に乗っているところである。

I T ツールが発達してくると、テレワークであったり、遠隔地で業務に当たることもできるので、女性の活躍の場として、雇用の場としての在宅ワークも出てくるのではないかと考えている。

東京は最低賃金が 1,013 円で、秋田は 790 円であり、テレワークだけで解決できるものではないが、そういった部分にも着目して、新しい仕事の発掘を進めたり都市部に情報を取りに行くことも大切ではないかなと思う。

《「基本目標2 新しい人の流れづくり」関連》

村國委員

先ほど、移住ガイドブックや移住ポータルサイトを活用し、教育環境や首都圏との生活コストの比較情報を掲載するなどして、秋田暮らしの魅力発信の充実を図っていくとのことであったが、教育環境が良いとか、首都圏と生活コストを比較すると、住宅の費用を含めて安いといったことの発信が重要と思っている。

その点、資料 1（第 2 期戦略案本体）41 ページの「②秋田暮らしの魅力発信の強化」というところを見ると、各種メディアの活用やイベントの開催など、記載が大きくくりになっているので、もう少しはっきりと、教育環境の良さ・生活コストの安さをアピールする観点で書き込んでいってはどうかなと思う。

猿橋あきた未来創造部次長

「“秋田暮らし” はじめの一步」というサイトで P R を行っているが、戦略において、それがわかるような記載の仕方について、検討してまいりたい。

藤原委員

資料 1（第 2 期戦略案本体）42 ページの「②移住・定住世帯に対する住宅支援」について、私は実際に空き家の紹介・管理をやっている。今回 4 人家族が移住してくることになり、空き家の所有者と家族の間に入ってやりとりしていたところ、県の支援制度があったので活用しようとして申し込んだのだが、もう打ち切られていた。

予算があることなので仕方がないと思うが、例えばこういう支援のあり方について、我々のように実際に関わっている人間と県の間で、「ここを、こういうふうにして欲しい」というような意見交換の場があれば、関係者としては助かる。実際に秋田に移住する方が、直接県に「こういうものがあれば」と言えば一番良いのだろうが、我々も、何が必要かは大体把握しているので、そういう場があれば、非常に良いと思う。

県の支援自体は非常に活用できる大変に良い支援だったので、もう少し、予算を増やしていただければありがたいと思う。

智田建設部次長

移住・定住支援に係る住宅リフォームについては、今、新たな取組として検討を進めているところである。御質問の、今年度、予算がなくなった件については、住宅リフォーム推進事業のうち「安全安心型」の制度かと思われる。そちらはだいぶ需要も大きく、今年度は残念ながら既に受付を終了している状況である。

委員のように、移住・定住のマッチングをしている方との意見交換の場があれば、との御意見については、これまで、大工や建築関係業者の団体などとは十分に意見交換をさせていただいているところであり、今後、いただいた御意見のような形での意見聴取の場ができるかどうかについて、検討させていただきたいと思う。

《「基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり」関連》

小玉委員

資料1（第2期戦略案本体）の51ページに「妊娠・出産包括支援事業を実施している市町村数」というKPIがあり、2市町村から13市町村にするとのことであるが、2市町村から13市町村にしようという根拠を教えてください。

本来であれば全25市町村であるべきと思うが、いかがか。

小柳健康福祉部次長

根拠としては、県内25市町村のうち、まずは13市という市部について、最低でもここは目指したいということである。

小玉委員

やはり25市町村に県から働きかけて、全市町村で進めるという姿勢を見せないと、なかなか、うまくいかないのではないかと。そこに県の指導力が問われるのではないかと。

村國委員

資料1（第2期戦略案本体）の52ページ「①安心して希望どおりに子どもを産み育てられる経済的支援」には、子育て家庭の医療費の負担軽減も盛り込んでいただいているが、子どもの医療費については、子育て、移住促進の観点から大変重要だと思うので、しっかり取り組んでいただきたい。

また、移住促進や子育てしやすい環境という点においては、子どもが冬場に遊べる場の確保、例えば近場の公園や屋内施設が不足していると感じる。先日のニュースでも、秋田県の子どもはちょっと肥満率が高いような話があり、冬場に遊ぶ場所がないと、雪のない地域から移住する人から見ると、やや、移住をためらうことにもなり得るので、色々な場所を開放するとともに、地域のコミュニケーションも活用し、そういう場所をPRしていくことができれば良いと思う。

直接的に戦略と関係するかわからないが、広い意味で、移住促進や子育てしやすい環境の改善ということで、盛り込んでもらえればと思う。

猿橋あきた未来創造部次長

子どもが冬場に遊べる場の確保ということであるが、実は色々な審議会の中でも、そういった話が出てきており、例えば公民館、空き校舎などを活用できないか、模索しているところである。

外で遊べる公園を整備できないだろうかといったような話は、全庁各分野にまたがって相談しなければならないような案件と考えており、色々と相談した上で、可能なものについては、記載について考えてまいりたい。

高橋委員

私の前回の会議での発言についても対応いただいているが、私が申し上げた「K P Iについては、その質も問われるべきではないか」の真意は、K P Iは、最終的なゴールを数値化したものとする必要があるのではないかということであった。

具体的には、資料1（第2期戦略案本体）の50ページのK P Iは「すこやかあきた出会い応援隊のイベント開催件数」や「あきた結婚支援センターへの出会い・交流イベントの参加報告者数」となっているが、そのイベントにより、あるいは参加者が、最終的に結婚に結びついたという数値が必要ではないかと考えており、それが「質的な問題」であるので、そのように解釈していただきたいと思う。

また、出会い・結婚の部分には「あきた結婚支援センター」「すこやかあきた出会い応援隊」「結婚サポーター」が出てくるが、現在の書き方だと、その関係性がわかりにくいと感じる。どこにどれが含まれていて、どういう関係になっているのかということが県民から見てわかりやすいような形が良いと思う。

猿橋あきた未来創造部次長

多様な出会いの機会の創出に係るK P Iについては、御指摘のとおり解釈し、内容を検討させていただきたい。

また、「あきた結婚支援センター」「すこやかあきた出会い応援隊」「結婚サポーター」の関係についてであるが、まず「あきた結婚支援センター」は、組織として全県3か所に所在しており、民間でいう結婚相談所のようなものである。

「結婚サポーター」は、民間の、若い人同士のマッチングをお手伝いしてくれる方である。昔で言えば、お世話を焼いてくれる近所のお母さんのような方で、市町村から登録していただき、それを結婚サポーターと呼ばせていただいている。

「すこやかあきた出会い応援隊」は、マッチングイベントの際に、その会場を提供してくれる飲食店の店主・結婚式場の経営者などで、色々なイベントの会場として活用していただけるよう、情報発信しているところである。

これらの関係性がわかりにくいという御意見なので、わかりやすくなるよう説明・解説なりを検討させていただきたい。

三浦会長

事務局に確認だが、高橋委員のおっしゃった、イベント参加から結婚に結びついたというような、具体的な人数は抽出できるものか。「あきた結婚支援センターへの成婚報告者数」がK P Iに入っているが、様々な要素があいまって結婚に結びついているので、「このイベントに参加し、それによって何人が結婚した」というようなものはなかなかとらえにくいのではないかとと思うが、いかがか。

猿橋あきた未来創造部次長

結婚支援センターや結婚サポーターが関係する成婚者数については、可能な範囲で把握させていただいている。一方、それ以外の分については、色々と手立ては研究しているところであるが、広い範囲を把握していくという点については、はっきり申し上げると、なかなか難しい状況である。

高橋委員

実態は理解できるが、何が効いて、何が効いていないのか、様々な施策の効果を検証する必要があると思う。ただ何でもやれば、繰り返しやればということではないので、K P I に反映するかどうかは別として、アンケート調査を行うなど、可能な範囲で何がきっかけであるかを把握できる仕組みを作っておかないと、効果があった・効果がなかったという検証ができないという趣旨であるので、よろしくお願い申し上げます。

《「基本目標4 新たな時代に対応した地域づくり・人づくり」関連》

※なし

《基本目標1～4を通して》

笹淵委員

K P I をたくさん挙げていただいているが、ぜひ、他県で類似の目標がないかどうかを検証しておいていただきたい。

そして、類似の目標があれば、そこに掲げられている数値と秋田県の数字を比較し、秋田県の数値が著しく低いということであれば、これは「やる気がない目標」となってしまうので、ぜひ、全てのK P I について、検証された方が良いと思う。

喜藤委員

この戦略は各市町村と連動しているということで、各市町村も同じような戦略を策定しているという理解で良いか。

猿橋あきた未来創造部次長

市町村も、国や県の戦略を踏まえながら、独自に策定することになっている。

ただし、我々が調べた範囲では、例えば、市町村の総合計画の時期と合わせるために、次期戦略の策定を1年先送りするというような市町村も一定程度ある。

喜藤委員

実際に活動するのは市町村、そして住民の方々であると思うので、その点を、うまく連動していただいたいということが1点目。

2点目として、市町村も、これだけたくさんあると絞り込みが難しいと思うので、「重点的に3つやります」「これとこれは全県一に、全国一になります」というように目標を掲げ、それを県が一生懸命応援するという進め方が良いと思う。

猿橋あきた未来創造部次長

市町村とは有識者会議の前までに、私と真壁次長が全市町村を回り、計画上のすり合わせをさせていただいたところである。

先ほど申し上げたとおり、1年遅れる市町村も、1年かけて県の第2期総合戦略をじっくりと見つめ、県に色々と相談に乗っていただきたいとのことであり、市町村の実態に応じて打合せを進めてきており、これからもそのようにさせていただきたいと考えている。

絞り込みについても御意見のとおりであり、各市町村は限られた予算の中で、集中的な取組を行いたいといった希望もあるので、あきた未来創造部でできることはもちろん、それ以外の部分についても、各部局と連携しながら、集中的に進めるものについては、市町村を全力で応援していきたいと考えている。

今野委員

例の台湾便の飛行機に乗っていた人間であり、現地に行っている間に航空会社が潰れるということは皆さんのせいではなく会社の問題であるが、行きの飛行機が昔の23年ほど前の秋田－札幌便の2列と3列の古い飛行機であった。

一方、帰ってきた時の台湾－青森間の飛行機は、秋田－東京便ほどの最新鋭飛行機であり、しかも満席であった。そのうち3分の1くらいは台湾の方がスキーボードを持って降り立つ。残りの3分の2が日本人、さらにその中で、スーツをお召しの方も3分の1ほどいらっしゃるということで、観光もそうだが、ビジネスで利用している。

週5便ということはあると思うが、平日は台湾で働いて、土曜日に帰ってくるような方がかなり多いんだなという印象を持った。

やはり台湾の方に、秋田はあまり存在を知られていないんだろうなと感じた。

スキー場は秋田にもあるし、温泉もちろんある。弘前の桜は有名だが、角館の桜も有名なはずだろうと思うので、その需要をしっかりと掘り出した上でのチャーター便就航も必要だったのではないかと、最終便に搭乗して思ったところであり、今後のためにと申し上げる。

恵比原観光文化スポーツ部次長

今回の台湾便・遠東航空は新潟県にも就航していることもあり、秋田県としても起爆剤ということで考えていたところであるが、少し残念な結果になってしまった。

台湾の方々が冬の旅行にかなり興味を持っているという話は、我々としても理解しており、現在、台湾便の対応がない状況においては、人のふんどしを借りてというわけではないが、近くの空港に来る方を秋田にもう一泊余計に泊まらせるとか、そういったことを冬季観光に向けて進めているところである。

先般の知事の発言にもあるとおり、新たな台湾便の定期便化に向け、色々と状況を調査するなど頑張っているところであり、冬季観光も踏まえながら、民間の方々と一緒に手を携えて、需要を喚起しなければならないと思っているので、よろしくお願い申し上げます。

高橋委員

今回の戦略に反映するものであるかわからないが、今後のことに絡んで質問させていただくが、県をまたいだ、他県と連携・共同した取組というものはあり得るのか。あるいは、既に実施している事例があれば教えていただきたい。

真壁あきた未来創造部次長

以前は北東北3県の交流をかなり盛んに実施しており、職員も相当数、相互に派遣するということをしていたが、今は一段落している状況である。現在であれば、秋田と山形、具体的には山形県の庄内総合支庁と、県の由利地域振興局との間で、「まるっと鳥海」という観光振興の団体があり、職員も相互に派遣しあうなど、色々な連携事業を進めているほか、職員の派遣までとはいかないものの、振興局単位では、雄勝地域振興局と山形・宮城との連携も行っている状況である。

また、移住促進の事業に関しても、近県と合同で取り組んでおり、東北6県が合同で、東京で移住促進イベントを開催したりということも行っている。

高橋委員

これからは、そこが非常にポイントになるのではないかと考えており、さらに拡充していただきたいと思う。

例えば高等学校であれば、県境付近では高校入試の配慮、秋田県境に近い青森県の中学生在が秋田県の高校を受ける場合には配慮するというところを行っており、大学の場合も、例えば私の勤務先の秋田県立大学であれば、他県から来ている学生に他県の情報も伝えるし、その逆もある。大学が所在する県に固定しないで、お互いにやりとりすることで、インターンシップや企業説明会の情報が、わざわざ地元に戻らなくても手に入る。大学間で連携がとれれば、非常に効率良くできるだろうというような構想も出てきている。

財界・経済界の委員の方が詳しいわけだが、経済界においては、既にその点の連携を取らないと効率が悪いという話も出ており、行政の方でもそういう取組があることは良く理解できたが、まだまだそういう可能性があるのも、それぞれのエリアや人的交流にとどまらず、深く関わり合った関係を作ることができるのではないかと考える。

また、県内外というだけでなく、先ほどプラットフォームや共同、コーディネートという話が出ているが、これは重要である。企業にあっても、それぞれの企業は単体であり、一体化はできないと思うが、それぞれが一つの島々だとすると、橋をかけることにより、それぞれ独立しながらも連携し、つながっていくことになる。

行政がどこまで関わっていけるかはわからないが、そういうモデルを提示する、サポートするという発想も、視野に入れていただきたいと思う。

藤原委員

農業に関してであるが、園芸メガ団地・大規模畜産団地など、大規模化、法人を大きくしようという方向性が柱になることは納得できるが、ひとつ残念なことは、中山間地の扱いが非常に小さく、資料1（第2期戦略案本体）30ページに、2行程度しか書かれていない。

実際、私が住んでる地域の農地も、ほとんど耕作放棄地ではあるが、それでも白神リンドウやクレソン、セリの生産が中山間地で行われているわけなので、やはり県としても、もう少し柱を立てる必要があるのではないかと考える。

小野農林水産部次長

委員の御意見については、県議会の農林水産委員会からも同様の御提言をいただいております、これまで戦略の中に中山間地域を対象とした取組を明記していなかったが、中山間地域での様々な作物の生産といったところにもスポットを当てていかなければならないだろうということで、追加させていただいたものである。

御意見を受け、書きぶりについては検討させていただきたいと思う。

土谷委員

資料1（第2期戦略案本体）28ページに「建設産業の担い手確保育成」が、同43ページには「将来の秋田を創る高校生・大学生の県内定着」が出てくる。

パブリックコメントにもあったが、私も色々と企業回りをして、県内の宿泊施設、観光業者の人手不足というものを非常に感じているが、その解消を、すぐに外国人に求めることはいかがなものかと思っている。

せっかくなら高校生・中学生にもっと観光産業の担い手になってもらおうというところを、基本目標1なのか2なのかわからないが、入れるべきではないかと思う。

また、同58ページに「秋田の未来を支える人づくり」があるが、以前も申し上げたとおり、例えば、ひきこもりの方、それから障害をお持ちの方、そういう方々の支援をするに当たり、私は、秋田県に臨床心理士の方々が非常に少ないように感じている。

そもそも、ひきこもりの方が少ない、不登校も少ないということなのかも知れないが、臨床心理士の方々をもっと県で採用するとか、そういうことを考えていただけないかと思う。

小玉委員

まちづくりの関連で伺いたいですが、具体的には資料1（第2期戦略案本体）56ページの「②集落機能を維持するための『コミュニティ生活圏』の形成」について、歴史的・機能的に結びつきやすい複数の集落を対象に、とはどういうイメージか。

今ある集落を結びつけるのか、それとも、特定の地域に集住化のような、新たなまち、生活圏を形成していこうということなのか。

真壁あきた未来創造部次長

「コミュニティ生活圏」についてであるが、このイメージは、全県に集落、これは町内会・自治会など様々な名称で呼ばれているが、そういった単位が5,500ぐらいあり、その単位では、今後ますます進む人口減少の中で、地域コミュニティの維持が大変だろうということで、大体300程度、300というのは平成の大合併当時の小学校区のイメージであるが、その300の単位で将来のことを考えていただくというものである。

けっして、集落を移転させて集住してもらおうということではなく、緩やかなつながりとして、300のコミュニティ生活圏を形成していくというイメージである。

小玉委員

やわらかく言えばそういうことになるが、持続可能な地域環境をつくっていくためには、ある程度、大胆な発想でないと、それこそ共倒れになってしまう。

藤原委員がおっしゃったとおり、中山間地域でしっかりとした産業があるんだということで、各地域で特徴・特色を出し、それを活用しながらまちづくりをしていくことが非常に大事だろうと思う。

ひとつのやり方としては、集住化しつつ、そこから仕事場に行くという発想、自治体の財政が持つのか、公共歳出が今の段階のままやっていけるのかというところまで踏み込まないと、なかなか良いものが出てこないのではないかな。

湯元あきた未来創造部長

非常に難しい問題であり、いわゆる、合併・統合のような行政先行型は力技で進めなければ難しいところがあるが、その前の前の段階、自分の地域がどうなるかということ、住民が自らのこととして考えていないという実態があったので、まずは自分の地域がこの5年後・10年後にどうなるのかを知っていただきたいと考えている。

例えば、300の小学校区のエリアとした場合、どういう機能が残るんだろう、何ができるんだろう、何が課題なんだろうということを、まずは知ってもらい、皆で議論しましょうということがコミュニティ生活圏形成に向けた取組の基本であり、島根県の藤山 浩 氏が地元で進めている取組である。

自分の住んでいる地域の人口推計ではこういう結果が出た、それがいかんともしがたい課題だなとなれば、次の一手はこんなことを皆で進めていってはどうか、協働・共助というものはこういうものじゃないかということを経験する。

今始めようとしているものは、この第一歩目であり、御提言のあった行政的な対応は、もう少し先なのかなと思っている。まずは自らの地域を知るところも、なかなか進んでいないので、市町村と一緒に取り組もうというところである。

小玉委員

確かに、一歩目としてはそれで良いと思うが、実際、住民の方々は薄々感じている。

やはり、ある程度の方向性を示すことで、何が生まれるか、何が利益なのかをしっかりと示さないと、住民主体でグランドデザインを作ると言っても、なかなか難しいのではと思う。

判断材料は人口減少だけではなく、税収がこのぐらい減る、子どももいなくなる、その中で、どうやって生き残っていくかを県が示さなければならない。

住民主体と言いながらも、県が案を示しながら、県と地域の住民が議論するということが求められると思う。

湯元あきた未来創造部長

基本は、基礎自治体である市町村だという認識である。

ただし、広域的あるいは市町村に共通の課題については、やはり県がリードしていかなければならない面があるので、そこは市町村、そして地域の方と一緒に考えていきたいと思う。

(※今年度の会議は今回で終了)

5) 閉会

(終了)